

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,608	322,733
受取手形及び売掛金	796,325	921,349
有価証券	122,023	105,227
商品及び製品	183,602	145,646
仕掛品	142,237	100,904
原材料及び貯蔵品	80,872	75,751
繰延税金資産	70,808	76,308
その他	127,696	139,986
貸倒引当金	△13,490	△15,924
流動資産合計	1,725,681	1,871,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	273,240	273,133
機械及び装置（純額）	106,006	110,639
工具、器具及び備品（純額）	126,544	137,509
土地	117,890	119,530
建設仮勘定	13,954	21,924
有形固定資産合計	※1 637,634	※1 662,735
無形固定資産		
ソフトウェア	133,839	139,546
のれん	83,041	93,945
その他	37,238	45,722
無形固定資産合計	254,118	279,213
投資その他の資産		
投資有価証券	150,389	170,935
繰延税金資産	77,116	83,279
その他	155,995	167,948
貸倒引当金	△6,731	△8,039
投資その他の資産合計	376,769	414,123
固定資産合計	1,268,521	1,356,071
資産合計	2,994,202	3,228,051

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556,231	626,986
短期借入金	193,918	70,457
1年内償還予定の社債	100,000	150,000
リース債務	26,747	29,790
未払費用	279,573	334,458
未払法人税等	14,198	26,728
製品保証引当金	20,834	25,429
工事契約等損失引当金	16,555	24,575
役員賞与引当金	—	93
その他	251,428	271,537
流動負債合計	1,459,484	1,560,053
固定負債		
社債	180,300	230,200
長期借入金	100,946	126,786
リース債務	29,520	39,509
繰延税金負債	28,232	29,949
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	191,905	206,404
電子計算機買戻損失引当金	17,802	23,514
製品保証引当金	2,026	3,585
リサイクル費用引当金	6,158	5,550
その他	49,334	53,553
固定負債合計	606,798	719,625
負債合計	2,066,282	2,279,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	235,985
利益剰余金	323,673	307,964
自己株式	△198	△2,723
株主資本合計	884,537	865,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,616	16,006
繰延ヘッジ損益	△192	△31
土地再評価差額金	2,396	2,331
為替換算調整勘定	△106,642	△85,495
評価・換算差額等合計	△91,822	△67,189
新株予約権	76	53
少数株主持分	135,129	149,658
純資産合計	927,920	948,373
負債純資産合計	2,994,202	3,228,051

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,333,407	3,243,892
売上原価	2,454,956	2,340,263
売上総利益	878,451	903,629
販売費及び一般管理費	※1 863,056	※1 835,170
営業利益	15,395	68,459
営業外収益		
受取利息	3,169	2,462
受取配当金	3,642	3,185
持分法による投資利益	2,161	2,693
雑収入	7,975	7,741
営業外収益合計	16,947	16,081
営業外費用		
支払利息	12,115	9,843
為替差損	4,262	11,365
固定資産廃棄損	2,112	4,285
雑支出	12,736	8,388
営業外費用合計	31,225	33,881
経常利益	1,117	50,659
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 89,573	※2 8,898
持分変動利益	—	※3 2,368
負ののれん発生益	—	※4 1,140
特別利益合計	89,573	12,406
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※5 4,113
減損損失	—	1,250
事業構造改善費用	※6 39,201	—
特別損失合計	39,201	5,363
税金等調整前四半期純利益	51,489	57,702
法人税、住民税及び事業税	12,474	12,811
法人税等調整額	△8,760	6,877
法人税等合計	3,714	19,688
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,014
少数株主利益	405	2,376
四半期純利益	47,370	35,638

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,146,785	1,096,440
売上原価	827,861	794,378
売上総利益	318,924	302,062
販売費及び一般管理費	※7 285,283	※7 280,763
営業利益	33,641	21,299
営業外収益		
受取利息	940	779
受取配当金	518	655
持分法による投資利益	477	438
為替差益	999	—
雑収入	3,353	3,379
営業外収益合計	6,287	5,251
営業外費用		
支払利息	3,972	3,221
為替差損	—	1,132
固定資産廃棄損	619	782
雑支出	4,479	2,170
営業外費用合計	9,070	7,305
経常利益	30,858	19,245
特別利益		
持分変動利益	—	※8 2,368
投資有価証券売却益	—	734
特別利益合計	—	3,102
特別損失		
事業構造改善費用	※9 15,085	—
特別損失合計	15,085	—
税金等調整前四半期純利益	15,773	22,347
法人税、住民税及び事業税	2,601	2,006
法人税等調整額	6,672	3,733
法人税等合計	9,273	5,739
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,608
少数株主利益	2,385	59
四半期純利益	4,115	16,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,489	57,702
減価償却費	177,275	152,849
減損損失	—	1,250
のれん償却額	17,592	11,835
引当金の増減額 (△は減少)	△48,002	△38,631
受取利息及び受取配当金	△6,811	△5,647
支払利息	12,115	9,843
持分法による投資損益 (△は益)	△2,161	△2,693
固定資産廃棄損	4,726	5,035
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89,573	△8,898
売上債権の増減額 (△は増加)	163,057	89,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,900	△92,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,334	△38,947
その他	9,938	△36,791
小計	166,411	103,805
利息及び配当金の受取額	7,597	6,279
利息の支払額	△13,340	△9,482
法人税等の支払額	△21,589	△29,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,079	71,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,452	△90,273
有形固定資産の売却による収入	5,091	5,999
無形固定資産の取得による支出	△39,018	△40,951
投資有価証券の取得による支出	△18,071	△14,729
投資有価証券の売却による収入	106,474	33,952
事業譲渡による収入	※2 15,489	※2 4,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 50,416	612
その他	776	7,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,705	△93,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,222	112,161
長期借入れによる収入	69,829	4,680
長期借入金の返済による支出	△10,626	△13,380
社債の発行による収入	12,218	58,749
社債の償還による支出	△309,281	△158,645
自己株式の売却による収入	23	18
自己株式の取得による支出	△22,276	△123
配当金の支払額	△13,842	△23,187
その他	△33,052	△33,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,785	△53,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,434	△14,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,567	△89,649
現金及び現金同等物の期首残高	528,174	420,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,876	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 437,483	※1 330,542

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間の連結範囲の異動は、増加13社、減少15社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>① 第1四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …………… 5社 (非連結子会社から連結子会社とした会社) …………… 1社 (清算・売却等により減少した会社) …………… 4社 (合併により減少した会社) …………… 5社</p> <p>② 第2四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立により、連結子会社とした会社) …………… 4社 (清算により減少した会社) …………… 1社 (合併により減少した会社) …………… 4社</p> <p>③ 第3四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立により、連結子会社とした会社) …………… 3社 (清算により減少した会社) …………… 1社</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 538社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間の持分法適用関連会社の異動は、増加2社、減少4社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>① 第1四半期連結会計期間</p> <p>(持分法非適用関連会社から持分法適用関連会社とした会社) …………… 1社 (清算・売却等により減少した会社) …………… 3社 (持分法適用関連会社から連結子会社とした会社) …………… 1社</p> <p>② 第2四半期連結会計期間</p> <p>(取得により、持分法適用関連会社とした会社) …………… 1社</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 18社</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>上記会計基準等の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は385百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,113百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は4,498百万円減少しております。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「少数株主損益調整前四半期純利益」は47,775百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の「少数株主損益調整前四半期純利益」は6,500百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,792,543百万円	1,909,523百万円
2. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	3,054百万円 ・従業員の住宅ローン 3,021	3,877百万円 ・従業員の住宅ローン 3,807
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 225,628百万円 研究開発費 173,762	従業員給料手当 233,415百万円 研究開発費 172,560
※2. 投資有価証券売却益	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。 なお、第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」(第1四半期連結累計期間 11百万円)は、金額的重要性が高まったため、第2四半期連結累計期間より「特別利益」の「投資有価証券売却益」として表示しております。	主に英国子会社が保有する関連会社株式の売却に係るものであります。 なお、第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」(第1四半期連結累計期間 564百万円)は、金額的重要性が高まったため、第2四半期連結累計期間より「特別利益」の「投資有価証券売却益」として表示しております。
※3. 持分変動利益	—————	中国の関連会社(南通富士通微电子股イ分有限公司)の公募増資に伴うものであります。
※4. 負ののれん発生益	—————	㈱PFUの完全子会社化に伴い発生したものであります。
※5. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—————	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。
※6. 事業構造改善費用	L S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用、及び海外事業における欧州子会社の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、オランダ、ドイツなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用であります。	—————

摘要	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※7. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 76,171百万円 研究開発費 56,869	従業員給料手当 78,273百万円 研究開発費 59,010
※8. 持分変動利益	—————	中国の関連会社（南通富士通微電子股イ分 有限公司）の公募増資に伴うものでありま す。
※9. 事業構造改善費用	海外事業における欧州子会社の再編に伴 い、英国・アイルランド地域や、オラン ダ、ドイツなど欧州大陸地域で実施した人 員合理化に係る費用であります。	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
※1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>347,287百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>98,885</td></tr> <tr><td>満期日が3ヶ月を超える</td><td>△8,083</td></tr> <tr><td>預金及び有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金に含まれる</td><td>△606</td></tr> <tr><td>当座借越</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>437,483</td></tr> </table>	現金及び預金	347,287百万円	有価証券	98,885	満期日が3ヶ月を超える	△8,083	預金及び有価証券		短期借入金に含まれる	△606	当座借越		<hr/>		現金及び現金同等物	437,483	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>215,608百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>122,023</td></tr> <tr><td>満期日が3ヶ月を超える</td><td>△7,089</td></tr> <tr><td>預金及び有価証券</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>330,542</td></tr> </table>	現金及び預金	215,608百万円	有価証券	122,023	満期日が3ヶ月を超える	△7,089	預金及び有価証券		<hr/>		現金及び現金同等物	330,542				
現金及び預金	347,287百万円																																	
有価証券	98,885																																	
満期日が3ヶ月を超える	△8,083																																	
預金及び有価証券																																		
短期借入金に含まれる	△606																																	
当座借越																																		
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	437,483																																	
現金及び預金	215,608百万円																																	
有価証券	122,023																																	
満期日が3ヶ月を超える	△7,089																																	
預金及び有価証券																																		
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	330,542																																	
※2. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	<p>HDD事業（ドライブ事業及びメディア事業）の譲渡に伴う収入であります。HDD事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに当第3四半期連結累計期間における事業譲渡の受取対価と事業譲渡による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>44,152百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>15,645</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△28,231</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△3,721</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業譲渡により減少した純資産</td><td>27,845</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業譲渡の受取対価</td><td>27,845</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業譲渡の受取対価</td><td>27,845百万円</td></tr> <tr><td>うち、当第3四半期連結累計期間以外の収入</td><td>△4,214</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業譲渡に係る当第3四半期連結累計期間の収入</td><td>23,631</td></tr> <tr><td>譲渡した子会社の現金及び現金同等物</td><td>△8,142</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：事業譲渡による収入（純額）</td><td>15,489</td></tr> </table>	流動資産	44,152百万円	固定資産	15,645	流動負債	△28,231	固定負債	△3,721	<hr/>		事業譲渡により減少した純資産	27,845	<hr/>		事業譲渡の受取対価	27,845	<hr/>		事業譲渡の受取対価	27,845百万円	うち、当第3四半期連結累計期間以外の収入	△4,214	<hr/>		事業譲渡に係る当第3四半期連結累計期間の収入	23,631	譲渡した子会社の現金及び現金同等物	△8,142	<hr/>		差引：事業譲渡による収入（純額）	15,489	<p>(追加情報)</p> <p>前第3四半期連結累計期間にHDD事業を譲渡したことに伴う受取対価27,845百万円のうち、当第3四半期連結累計期間に4,214百万円の収入がありました。なお、前第3四半期連結累計期間には、23,631百万円の収入がありました。</p>
流動資産	44,152百万円																																	
固定資産	15,645																																	
流動負債	△28,231																																	
固定負債	△3,721																																	
<hr/>																																		
事業譲渡により減少した純資産	27,845																																	
<hr/>																																		
事業譲渡の受取対価	27,845																																	
<hr/>																																		
事業譲渡の受取対価	27,845百万円																																	
うち、当第3四半期連結累計期間以外の収入	△4,214																																	
<hr/>																																		
事業譲渡に係る当第3四半期連結累計期間の収入	23,631																																	
譲渡した子会社の現金及び現金同等物	△8,142																																	
<hr/>																																		
差引：事業譲渡による収入（純額）	15,489																																	

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)																																				
※3. 投資活動による キャッシュ・フロー 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入	<p>Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S)の株式の取得に伴うものが42,912百万円、F D K(株)の株式の取得に伴うものが7,504百万円であります。</p> <p>株式の取得により新たにF T Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当第3四半期連結累計期間におけるF T S株式の取得価額とF T S取得のための収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>276,694百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>79,047</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>62,468</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△256,679</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△101,797</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△193</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得した純資産</td> <td>59,540</td> </tr> <tr> <td>持分法投資評価額</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td>F T S株式の取得価額</td> <td>54,566</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>F T S株式の取得価額</td> <td>△54,566百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、当第3四半期連結累計期間以外の支出</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>F T S株式取得に係る当第3四半期連結累計期間の支出</td> <td>△53,778</td> </tr> <tr> <td>F T Sの現金及び現金同等物</td> <td>96,690</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：F T S取得による収入(純額)</td> <td>42,912</td> </tr> </table>	流動資産	276,694百万円	固定資産	79,047	のれん	62,468	流動負債	△256,679	固定負債	△101,797	少数株主持分	△193	<hr/>		取得した純資産	59,540	持分法投資評価額	4,974	F T S株式の取得価額	54,566	<hr/>		F T S株式の取得価額	△54,566百万円	うち、当第3四半期連結累計期間以外の支出	788	<hr/>		F T S株式取得に係る当第3四半期連結累計期間の支出	△53,778	F T Sの現金及び現金同等物	96,690	<hr/>		差引：F T S取得による収入(純額)	42,912	<p>—————</p>
流動資産	276,694百万円																																					
固定資産	79,047																																					
のれん	62,468																																					
流動負債	△256,679																																					
固定負債	△101,797																																					
少数株主持分	△193																																					
<hr/>																																						
取得した純資産	59,540																																					
持分法投資評価額	4,974																																					
F T S株式の取得価額	54,566																																					
<hr/>																																						
F T S株式の取得価額	△54,566百万円																																					
うち、当第3四半期連結累計期間以外の支出	788																																					
<hr/>																																						
F T S株式取得に係る当第3四半期連結累計期間の支出	△53,778																																					
F T Sの現金及び現金同等物	96,690																																					
<hr/>																																						
差引：F T S取得による収入(純額)	42,912																																					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,070,018千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 356千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 76百万円(連結子会社 76百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	732,803	196,591	127,858	89,533	1,146,785	—	1,146,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,156	22,407	13,286	16,444	65,293	△65,293	—
計	745,959	218,998	141,144	105,977	1,212,078	△65,293	1,146,785
営業利益又は営業損失(△)	28,281	11,655	2,918	5,102	47,956	△14,315	33,641

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,117,465	629,930	361,623	224,389	3,333,407	—	3,333,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,939	62,765	35,643	61,212	210,559	△210,559	—
計	2,168,404	692,695	397,266	285,601	3,543,966	△210,559	3,333,407
営業利益又は営業損失(△)	50,629	14,725	△14,249	5,756	56,861	△41,466	15,395

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

3. HDD事業については、平成21年10月1日に事業譲渡が完了したため、前第3四半期連結会計期間よりユビキタスプロダクトソリューションの売上高及び営業損益に含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	749,370	250,754	63,876	82,785	1,146,785	—	1,146,785
(2) セグメント間の内部売上高	61,668	5,078	4,213	24,210	95,169	△95,169	—
計	811,038	255,832	68,089	106,995	1,241,954	△95,169	1,146,785
営業利益又は営業損失（△）	38,070	5,803	1,750	3,152	48,775	△15,134	33,641

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,147,501	717,397	206,736	261,773	3,333,407	—	3,333,407
(2) セグメント間の内部売上高	231,424	13,296	14,232	133,112	392,064	△392,064	—
計	2,378,925	730,693	220,968	394,885	3,725,471	△392,064	3,333,407
営業利益又は営業損失（△）	59,082	△10,956	689	10,775	59,590	△44,195	15,395

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 …米国、カナダ
- (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	256,147	75,651	110,184	441,982
II 連結売上高（百万円）				1,146,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.3	6.6	9.6	38.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	733,385	237,024	330,722	1,301,131
II 連結売上高（百万円）				3,333,407
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	7.1	9.9	39.0

（注）1. 国又は地域の区分は地理的の近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 …米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

「テクノロジーソリューション」は、製品・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業とお客様を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステム製品と携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワーク製品により構成されています。

「ユビキタスソリューション」は、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICT技術が創出する価値の恩恵を享受できる社会）における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識をセンシングするユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成され、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,063,254	744,674	414,726	3,222,654	14,031	3,236,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,694	86,104	60,288	202,086	36,656	238,742
計	2,118,948	830,778	475,014	3,424,740	50,687	3,475,427
セグメント利益又は損失（△）	81,315	18,801	19,753	119,869	△4,373	115,496

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	693,086	261,075	131,825	1,085,986	8,141	1,094,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,057	28,495	23,542	77,094	12,013	89,107
計	718,143	289,570	155,367	1,163,080	20,154	1,183,234
セグメント利益	24,952	3,693	8,441	37,086	953	38,039

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	3,424,740
「その他」の区分の売上高	50,687
セグメント間取引消去他	△231,535
四半期連結損益計算書の売上高	3,243,892

(2) 利益又は損失

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	119,869
「その他」の区分の損失(△)	△4,373
全社費用	△47,732
セグメント間取引消去他	695
四半期連結損益計算書の営業利益	68,459

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	1,163,080
「その他」の区分の売上高	20,154
セグメント間取引消去他	△86,794
四半期連結損益計算書の売上高	1,096,440

(2) 利益又は損失

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	37,086
「その他」の区分の利益	953
全社費用	△17,256
セグメント間取引消去他	516
四半期連結損益計算書の営業利益	21,299

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(追加情報)

四半期連結財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しております。

1. 地域に関する情報

売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,032,276 (61.0%)	733,385 (22.0%)	237,024 (7.1%)	330,722 (9.9%)	1,301,131 (39.0%)	3,333,407 (100.0%)

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,065,331 (63.7%)	621,162 (19.1%)	241,814 (7.5%)	315,585 (9.7%)	1,178,561 (36.3%)	3,243,892 (100.0%)

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
704,803 (61.5%)	256,147 (22.3%)	75,651 (6.6%)	110,184 (9.6%)	441,982 (38.5%)	1,146,785 (100.0%)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
693,590 (63.3%)	225,577 (20.6%)	75,379 (6.8%)	101,894 (9.3%)	402,850 (36.7%)	1,096,440 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 …米国、カナダ
- (3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

当該会計基準等に準拠した場合の前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間に係るセグメント情報は以下のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,136,443	729,001	371,844	3,237,288	90,940	3,328,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,819	79,164	57,972	189,955	40,916	230,871
計	2,189,262	808,165	429,816	3,427,243	131,856	3,559,099
セグメント利益又は損失（△）	62,868	29,374	△14,751	77,491	△18,926	58,565

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	740,864	265,158	135,195	1,141,217	3,171	1,144,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,944	31,569	16,678	62,191	11,876	74,067
計	754,808	296,727	151,873	1,203,408	15,047	1,218,455
セグメント利益又は損失（△）	31,570	16,282	3,304	51,156	△2,982	48,174

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、HDD事業（平成21年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	3,427,243
「その他」の区分の売上高	131,856
セグメント間取引消去他	△225,692
四半期連結損益計算書の売上高	3,333,407

(2) 利益又は損失

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	77,491
「その他」の区分の損失（△）	△18,926
全社費用	△42,609
セグメント間取引消去他	△561
四半期連結損益計算書の営業利益	15,395

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	1,203,408
「その他」の区分の売上高	15,047
セグメント間取引消去他	△71,670
四半期連結損益計算書の売上高	1,146,785

(2) 利益又は損失

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	51,156
「その他」の区分の損失（△）	△2,982
全社費用	△14,686
セグメント間取引消去他	153
四半期連結損益計算書の営業利益	33,641

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	383.02	386.79

2. 1株当たり四半期純利益金額等

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.03	17.22
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	21.79	16.69

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	47,370	35,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	47,370	35,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,056,576	2,069,762
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	2,291	1,116
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△43)	(△147)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(2,334)	(1,263)
普通株式増加数(千株)	222,222	132,929

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.99	8.00
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1.98	7.65

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,115	16,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,115	16,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,065,741	2,069,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△26	144
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△26)	(△169)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(313)
普通株式増加数(千株)	—	111,111

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。